

竹村ほまれ 後援会だより

2018/10/20 No.030

後援会責任者 林高文 83-0341
竹村ほまれ連絡先 自宅/FAX: 83-1090
携帯 : 090-6545-2254

ブログ・FB: **竹村ほまれ** と入力し検索を

市民の声を市政に

議会では議会改革を進める観点から、様々な取り組みを進めています。過日は、市議会と市民との意見交換会が行われ、参加対象を広げる取り組みの中、学生から高齢者まで延べ44人の方が貴重な声を寄せて頂きました。テーマは「在り続けたいまち駒ヶ根にするには」「高齢者介護に望むこと」「まちなかと中山間の均衡ある活性化」の三つのテーマに向き合っています。→裏面に詳細

一方で議会機能向上推進委員会の主導のもと、常任委員会特別委員会のあり方」の検討を進めており、また一方では人口減少問題に関する施策」をメインテーマとして子育てと交流人口増加に係わり、部会に分かれ政策評価に着手しています。

今後の議会改革に注目ください。



市民と議会の意見交換会

9月議会ほまれの一般質問

- ① 国保税の自治体独自の負担軽減策を
- ② ごみ分別区分の変更、ごみ問題の今後を考える
- ③ 障がい者雇用の水増し問題、当市の現状と課題は



① 異常に高い! 国民健康保険

質問 加入世帯の高齢化や貧困化国の予算抑制が同時進行で進められてきた中で、保険税は高騰し、どの被用者保険よりも異常に高いという国保の構造問題がある。

国保の現状と解消についてのご様な見解をもちたいのか。

医療費の増加で

国保会計に影響を懸念

市長 医療費の増加に伴なう国保会計への影響を懸念する。当市も国保の構造問題から財政運営は厳しさを増している。

市として特定健診、糖尿病性腎症の重症化予防等の保険事業を推進し、医療費抑制に努める所存。

国保の均等割りは

質問 社会保険制度は、何人

扶養しても保険料は変わらないが、国民健康保険の均等割りは

子育て世代の国保税を高騰させ、大きな負担となっている。

子育て支援や少子化対策の観点からも、自治体独自の子ども均等割り減額施策、多子世帯の国保税の減免施策に踏み切る考えは。

税の公平性の観点から 慎重な議論が必要

市長 保険税の子ども均等割りの是非については、均等割りの軽減により、不足する税収は子どもを持たない被保険者世帯や高齢世帯で負担をすることになるので、公平性の観点からも慎重な議論が必要だ。

☆生活苦の世帯に

国保の負担軽減策を

質問 生活苦にあえぐ一戸一親世帯障がい者、ひとり世帯、生活保護基準前後世帯等に、国保税の負担軽減を適用する施策を図るべきだが、考えは。

総合的に考える必要

市長 生活弱者に対しては、現行の福祉医療費の支給事業、児童扶養手当制度、福祉施策もある。それらを含め生活弱者の支援策は総合的に考えていかななくてはならない。 裏面に続く→

②ごみ量の拡大が 懸念！対応は

質問 新ごみ中間処理施設が稼働に伴ない、来年度から焼却処理が拡大され、分別区分も変更される。

ゴミを極力出さないという原則に逆行し、安易に焼却できる環境において、ごみ量の拡大が懸念されるがごの様子はどうか。

ごみ分別意識に誇りを

感じる呼びかけで

市長 駒ヶ根市はごみの分別意識は非常に高く、排出量の少なさは上位に位置する。取組に誇りに感じてもらうのを呼びかけ、分別が疎かにならず、より一層のごみの減量化が図られる様協力を求めていきたい。

☆資源化を後退

させない取り組みは

質問 焼却処分がごみ処理の主体になり、安易に焼却出来やすい環境が整う中で、資源化プラスチック類をはじめ、資源化を後退させない啓蒙や取り組みが更に求められるが、どの様に考えているか。

分別意識の周知を図る

市長 上伊那広域連合では広報かみいな別冊版の配布、ケーブルテレビによる特殊番組の放送、報道機関による記事、HP掲載等を行う予定。
更に各市町村に於いてはガイドブックをはじめ広報紙やホームページの利用、地区説明会等において周知を図る。

③障がい者雇用の 水増し問題の考えは

質問 障がい者に働く場を率先して保障する立場にある国が、自らの雇用実態をいっわり続けてきたことは極めて悪質だ。

多くの障がい者の雇用の機会がこの間奪われたことを意味し、被害はあまりにも甚大だ。

障害者雇用を率先垂範する立場としてこの様な見解か。

誠に遺憾だ

市長 障がい者雇用を率先して行うべき行政機関においてこのような事態が生じたことは誠に遺憾だ。今後は、ガイドラインに沿って適正化が図られ、障がい者雇用制度の信頼回復に努めて頂きたいと考えている。

☆本市職員の

障がい者雇用の実態は

質問 多くの中央省庁や地方自治体でも、雇用する障がい者数を、国のガイドラインに反して長年に亘って水増しした問題が深刻な広がりを見せている。

本市職員の、障がい者雇用の実態はどうか。

法定雇用率を上回る

総務部長 本市の障がい者雇用の対象となる職員数は市長部局6人、教育委員会3人で雇用率は市長部局2.7%、教育委員会3.53%。何れも法定雇用率を上回っている。職員の配置や業務内容は法に基づき指針等により、体の負担とならないよう配慮の上、仕事を頂いている。

議員との意見交換会に

市民からいろんな声も

寄せられました

3年前にウターンされた男性は活性化をアルプスに求めるのは、7年前に引越してきた女性は駒ヶ根は人間関係が深い反面、面倒くさい。閉鎖的。

女子高生は、地元企業の魅力をもっと発信して。移動をたやすくする電動自転車の導入施策や学生が帰宅までの居場所の確保を。

市外在住の男性は、駒ヶ根駅前広場の改修より広小路の使い方が。別の活性化事業に使った方が。駒ヶ根ならごでのキーワードで他と差別化していく必要がある。

島田娘 国際広場、屋台村、駄菓子屋、シトロなロッジなど。



要介護している方は、介護に係わる支援を厚くしてほしい。

災害時の障がい者や介護者の避難をどうするのか示して。

利用者がくつろげる家庭的な支援をしてほしい。施設が欲しい。

高齢者クラブへの入会者が減少、多くの高齢者が入会して欲しい。

在宅での介護を若い世代に頼めない。若い世代に負担を掛けずに介護が出来る環境が欲しい。

運転免許証の返納が課題。返しても安心して生活できる社会を。

太陽光発電の環境影響や近隣とのトラブルの心配。

空き家の活用閉鎖的にならずに駒ヶ根市ならではの魅力の情報発信をぜひ。